

平成 28 事業年度

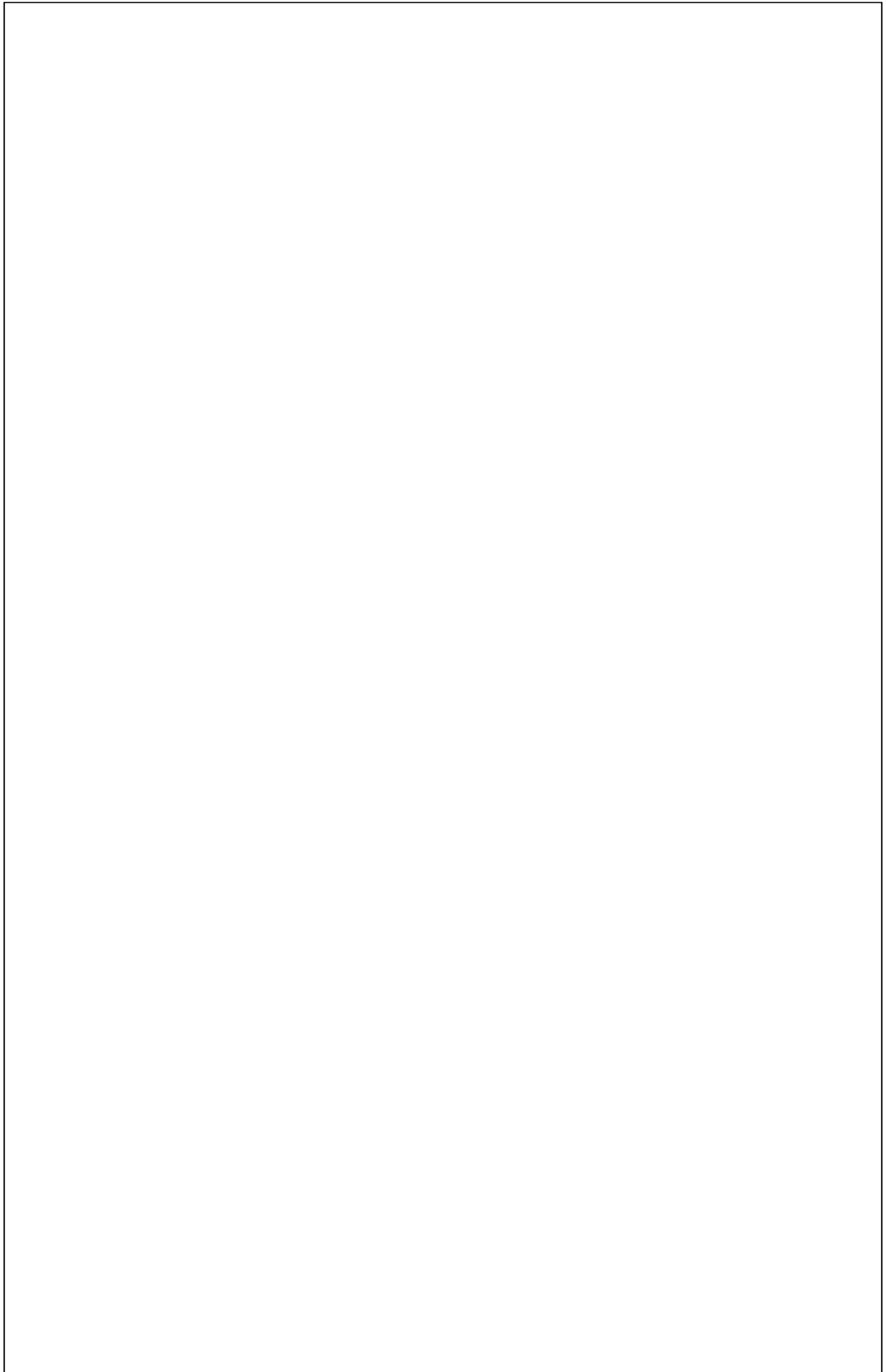
財 務 諸 表

【第 13 期】

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			74,140,945,194
建物	14,633,600,428		
減価償却累計額	△ 6,702,624,543		7,930,975,885
構築物	706,522,419		
減価償却累計額	△ 345,607,702		360,914,717
工具器具備品	4,056,610,523		
減価償却累計額	△ 3,187,645,815		868,964,708
図書			3,229,434,939
美術品・収蔵品			13,642,742
船舶	124,800		
減価償却累計額	△ 124,799		1
車両運搬具	2,267,365		
減価償却累計額	△ 2,267,364		1
建設仮勘定			89,426,340
有形固定資産合計			86,634,304,527

2 無形固定資産

特許権			10,128,678
ソフトウェア			25,749,758
電話加入権			70,000
特許仮勘定			13,109,123
その他無形固定資産			2,883,600
無形固定資産合計			51,941,159

3 投資その他の資産

長期前払費用			11,000
投資その他の資産合計			11,000

固定資産合計 86,686,256,686

II 流動資産

現金及び預金			3,433,098,903
未収学生納付金収入			14,862,450
未収入金			37,951,475
たな卸資産			74,832
前払費用			51,956,619
立替金			2,774,902
短期貸付金			465,800

流動資産合計 3,541,184,981

資産合計 90,227,441,667

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,915,131,853	
資産見返補助金等	307,047,170	
資産見返寄附金	374,244,338	
資産見返物品受贈額	2,528,066,795	
建設仮勘定見返運営費交付金	35,107,200	
建設仮勘定見返寄附金	6,821,280	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	12,773,823	
特許権仮勘定見返補助金等	335,300	5,179,527,759

長期リース債務		376,634,898
---------	--	-------------

引当金

退職給付引当金	591,739	
環境対策引当金	48,125,846	48,717,585

長期資産除去債務		5,948,156
----------	--	-----------

固定負債合計		<u>5,610,828,398</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務		50,144,520
寄附金債務		1,866,452,870
前受受託研究費		2,583,839
前受共同研究費		6,475,560
前受受託事業費等		9,340,562
前受金		171,602,766
預り研究費補助金等		35,658,276
預り金		245,652,961
未払金		851,156,921
未払消費税等		9,671,100
リース債務		112,687,116
資産除去債務		9,965,523

流動負債合計		<u>3,371,392,014</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>8,982,220,412</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>80,771,027,899</u>
-------	--	-----------------------

資本金合計		<u>80,771,027,899</u>
-------	--	-----------------------

II 資本剰余金

資本剰余金		6,761,533,637
-------	--	---------------

損益外減価償却累計額 (△)	△	6,799,219,439
----------------	---	---------------

損益外減損損失累計額 (△)		△ 272,000
----------------	--	-----------

損益外利息費用累計額 (△)		△ 1,592,462
----------------	--	-------------

資本剰余金合計		<u>△ 39,550,264</u>
---------	--	---------------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		441,134,961
--------------	--	-------------

当期未処分利益		<u>72,608,659</u>
---------	--	-------------------

(うち当期総利益 72,608,659)

利益剰余金合計		<u>513,743,620</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>81,245,221,255</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>90,227,441,667</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,406,826,154		
研究経費	365,886,522		
教育研究支援経費	269,367,604		
受託研究費	165,713,418		
共同研究費	53,694,711		
受託事業費	230,620,550		
役員人件費	108,885,570		
教員人件費	3,877,159,875		
職員人件費	989,111,845	7,467,266,249	
一般管理費		235,209,535	
雑損		1,607,468	
経常費用合計			<u>7,704,083,252</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,448,904,954	
授業料収益		1,362,516,476	
公開講座等収益		2,357,800	
入学金収益		236,393,900	
検定料収益		67,303,400	
手数料収益		2,980,920	
保育料収益		12,841,258	
受託研究収益		165,603,439	
共同研究収益		53,694,713	
受託事業収益		232,576,804	
寄附金収益		220,248,866	
施設費収益		6,311,906	
補助金等収益		342,625,961	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	158,408,460		
資産見返補助金等戻入	108,882,697		
資産見返寄附金等戻入	39,412,699		
資産見返物品受贈額戻入	64,974,442	371,678,298	
財務収益			
受取利息	3,425,714		
その他財務収益	10,449	3,436,163	
雑益			
財産貸付料収入	80,526,004		
研究関連収入	55,771,126		
その他雑益	36,372,577	172,669,707	
経常収益合計			<u>7,702,144,565</u>
経常利益			<u>△ 1,938,687</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1,031,458	1,031,458
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		748,088	
資産見返補助金等戻入		3	
資産見返寄附金等戻入		283,366	1,031,457
当期純利益			<u>△ 1,938,688</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>74,547,347</u>
当期総利益			<u><u>72,608,659</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,633,876,365
人件費支出	△ 5,114,568,957
その他の業務支出	△ 201,315,547
運営費交付金収入	4,512,472,000
授業料収入	1,411,435,350
公開講座等収入	2,357,800
入学金収入	235,517,560
検定料収入	67,753,400
保育料収入	13,159,345
手数料収入	2,980,920
受託研究収入	154,130,370
共同研究収入	15,217,416
受託事業等収入	237,506,837
寄附金収入	1,341,512,107
補助金等収入	403,601,686
その他収入	174,733,986
預り金の増加	13,781,922
小計	1,636,399,830
国庫納付金の支払額	△ 7,024,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,629,375,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 579,608,900
無形固定資産の取得による支出	△ 3,973,926
定期預金等への支出	△ 1,804,000,495
定期預金等の払い戻しによる収入	2,003,994,015
施設費による収入	136,514,640
小計	△ 247,074,666
利息の受取額	3,425,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,648,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 122,180,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,180,130
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,263,546,148
VI 資金期首残高	1,039,031,861
VII 資金期末残高	2,302,578,009

利益の処分に関する書類

(平成30年1月29日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			72,608,659
当期総利益	72,608,659		
II 利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究環境整備積立金	<u>72,608,659</u>	<u>72,608,659</u>	<u>72,608,659</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年 4月 1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,467,266,249		
一般管理費	235,209,535		
雑損	1,607,468		
臨時損失	1,031,458	7,705,114,710	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,362,516,476		
公開講座等収益	△ 2,357,800		
入学料収益	△ 236,393,900		
検定料収益	△ 67,303,400		
手数料収益	△ 2,980,920		
保育料収益	△ 12,841,258		
受託研究収益	△ 165,603,439		
共同研究収益	△ 53,694,713		
受託事業収益	△ 232,576,804		
寄附金収益	△ 220,248,866		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 96,712,843		
資産見返寄附金戻入	△ 39,412,699		
財務収益	△ 3,436,163		
雑益	△ 116,898,581		
臨時利益	△ 537,935	△ 2,613,515,797	
業務費用合計			5,091,598,913
II 損益外減価償却相当額			480,514,306
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			85,534
V 損益外除売却差額相当額			15
VI 引当外賞与増加見積額			△ 4,193,661
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 70,305,899
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,417,908		
政府出資の機会費用	51,924,138		54,342,046
IX 国立大学法人等業務実施コスト			<u>5,552,041,254</u>

重要な会計方針

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～20年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

7. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額から運営費交付金により充当されると見込まれる額を控除した金額を計上している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

注記事項

1. 貸借対照表関係
 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 251,931,378 円
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,014,494,460 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳
 現金及び預金 3,433,098,903 円
 定期預金 Δ 1,130,520,894 円
 資金期末残高 2,302,578,009 円
- (2) 重要な非資金取引
 現物寄附による資産の取得 18,230,320 円
 ファイナンス・リースによる資産の取得 69,422,064 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、保有できる資産は公債に限られており、株式等の保有はしない。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	3,433,098,903	3,433,098,903	-
(2) 未払金	(851,156,921)	(851,156,921)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。
- (2) 未払金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,628,717,437	Δ 39,847,685	4,588,869,752	5,760,013,158

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 (小石川寮ほか2箇所) 39,847,685円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
39,063,900	68,847,645 (36,687,397)	-

(注4) 「賃貸費用の額」() は損益外減価償却相当額を内数で表している。

5. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	537,529円
退職給付費用	54,210円
退職給付の支払額	-円
期末における退職給付引当金	<u>591,739円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	54,210円
----------------	---------

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,828,145円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-円
時の経過による調整額	85,534円
期末残高	15,913,679円

7. 減損会計に関する注記

(1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行なった固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
教育・研究及び福利厚生	建物、建物附属設備、構築物	志賀高原体育運動場 (長野県下高井郡山ノ内町)

(2) 使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
志賀高原体育運動場	建物、建物附属設備、構築物	平成30年4月

(3) 使用しないという決定を行なった経緯及び理由

老朽化が著しいことから、今後の施設利用について見直した結果、利用しないという決定をした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

場所	帳簿価額	回収可能サービスの価額	減損額の見込額
志賀高原体育運動場	2,851,382	-	2,851,382

8. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は72,306,315円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益162,306,729円、準用通則法第44条第1項積立金24,256,620円及び目的積立金の使用残額263,837,244円を加えると、積立金は522,706,908円となる。

(2) この積立金522,706,908円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は515,682,308円であり、差し引き7,024,600円については国庫に納付した。

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 13 期】

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価損失の明細)	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) PFI の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	2
(9) 国立大学法人等債の明細	2
(10)－1 引当金の明細	3
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)－3 退職給付引当金の明細	3
(11) 資産除去債務の明細	3
(12) 保証債務の明細	3
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
(14)－1 積立金の明細	4
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
(16)－1 運営費交付金債務	8
(16)－2 運営費交付金収益	8
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
(17)－1 施設費の明細	9
(17)－2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金の明細	13
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費補助金の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	備 考	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,378,029,294	130,202,734	-	12,508,232,028	6,025,163,818	411,253,871	-	-	6,483,068,210	
	構築物	506,451,566	-	-	506,451,566	279,283,196	16,413,832	-	-	227,168,370	
	工具器具備品	648,917,709	-	57,320,249	591,597,460	494,647,626	52,846,603	-	-	96,949,834	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	13,533,523,369	130,202,734	57,320,249	13,606,405,854	6,799,219,439	480,514,306	-	-	6,807,186,415	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,021,383,256	103,985,144	-	2,125,368,400	677,460,725	112,273,755	-	-	1,447,907,675	
	構築物	195,417,509	4,653,344	-	200,070,853	66,324,506	11,060,607	-	-	133,746,347	
	工具器具備品	3,345,469,416	253,812,237	134,268,590	3,465,013,063	2,692,998,189	306,069,608	-	-	772,014,874	
	図書	3,260,547,818	34,457,504	65,570,383	3,229,434,939	-	-	-	-	3,229,434,939	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	1	
	計	8,825,085,364	396,908,229	199,838,973	9,022,154,620	3,439,050,784	429,403,970	-	-	5,583,103,836	
非償却資産	土地	74,140,945,194	-	-	74,140,945,194	-	-	-	-	74,140,945,194	
	美術品・收藏品	13,642,742	-	-	13,642,742	-	-	-	-	13,642,742	
	建設仮勘定	37,591,200	63,499,140	11,664,000	89,426,340	-	-	-	-	89,426,340	
有形固定資産合計	土地	74,140,945,194	-	-	74,140,945,194	-	-	-	-	74,140,945,194	
	建物	14,399,412,550	234,187,878	-	14,633,600,428	6,702,624,543	523,527,626	-	-	7,930,975,885	(注)
	構築物	701,869,075	4,653,344	-	706,522,419	345,607,702	27,474,439	-	-	360,914,717	
	工具器具備品	3,994,387,125	253,812,237	191,588,839	4,056,610,523	3,187,645,815	358,916,211	-	-	868,964,708	(注)
	図書	3,260,547,818	34,457,504	65,570,383	3,229,434,939	-	-	-	-	3,229,434,939	
	美術品・收藏品	13,642,742	-	-	13,642,742	-	-	-	-	13,642,742	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	1	
	建設仮勘定	37,591,200	63,499,140	11,664,000	89,426,340	-	-	-	-	89,426,340	
	計	96,550,787,869	590,610,103	268,823,222	96,872,574,750	10,238,270,223	909,918,276	-	-	86,634,304,527	
無形固定資産	特許権	23,570,149	-	-	23,570,149	13,441,471	2,725,857	-	-	10,128,678	
	ソフトウェア	198,291,355	6,628,932	-	204,920,287	179,170,529	17,495,135	-	-	25,749,758	
	電話加入権	342,000	-	-	342,000	-	-	272,000	-	70,000	
	特許権仮勘定	10,862,272	3,569,331	1,322,480	13,109,123	-	-	-	-	13,109,123	
	その他無形固定資産	2,883,600	-	-	2,883,600	-	-	-	-	2,883,600	
	計	235,949,376	10,198,263	1,322,480	244,825,159	192,612,000	20,220,992	272,000	-	51,941,159	
その他の資産	長期前払費用	36,375	11,000	36,375	11,000	-	-	-	-	11,000	
	計	36,375	11,000	36,375	11,000	-	-	-	-	11,000	

(注) 当期増加額の主な内訳
 大学講堂改修
 情報科学科教育用電子計算機システム

111,720,660円
 69,422,064円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	87,899	170,780	-	183,847	-	74,832	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	249.90	鉄筋コンクリート造他	2,417,908	
合計					2,417,908	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	48,125,846	-	-	-	48,125,846	
合計	48,125,846	-	-	-	48,125,846	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,422,100	△ 3,559,650	14,862,450	-	-	-	(注)
計	18,422,100	△ 3,559,650	14,862,450	-	-	-	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	537,529	54,210	-	591,739	(注)
退職一時金に係る債務	537,529	54,210	-	591,739	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	537,529	54,210	-	591,739	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律	15,828,145	85,534	-	15,913,679	基準第90の特定「有」

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
	計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,734,608,409	130,202,734 (18,482,074)	44,887,500	5,819,923,643	固定資産の取得による増加(注) 固定資産の除却による減少
	授業料	2,510,025	-	-	2,510,025	
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	寄附金等	659,644,745	-	-	659,644,745	
	目的積立金	519,115,009	-	-	519,115,009	
	損益外除売却差額相当額	△ 328,265,036	-	12,432,749	△ 340,697,785	固定資産の除却による減少
	計	6,688,651,152	130,202,734	57,320,249	6,761,533,637	
	損益外減価償却累計額	△ 6,376,025,367	△ 480,514,306	△ 57,320,234	△ 6,799,219,439	特定償却資産の償却による増加 特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 272,000	-	-	△ 272,000	
	損益外利息費用累計額	△ 1,506,928	△ 85,534	-	△ 1,592,462	資産除去債務の計上による増加
	差引計	310,846,857	△ 350,397,106	15	△ 39,550,264	

(注) 施設費の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
準用通則法第44条第1項積立金	24,256,620	498,450,288	522,706,908	-	当期積立金	162,306,729
					前中期目標期間繰越積立金からの振替額	72,306,315
					教育研究環境整備積立金からの振替額	263,837,244
					国庫納付金	7,024,600
					前中期目標期間繰越積立金	515,682,308
教育研究環境整備積立金	263,837,244	-	263,837,244	-	準用通則法第44条第1項積立金への振替額	263,837,244
前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	515,682,308	146,853,662	441,134,961	準用通則法第44条第1項積立金への振替額	72,306,315
					当期取崩し額	74,547,347
計	360,400,179	1,014,132,596	933,397,814	441,134,961	準用通則法第44条第1項積立金からの振替額	515,682,308

(注) 1 前中期目標期間最終年度の準用通則法第44条第1項積立金の期末残高は24,256,620円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益162,306,729円、前中期目標期間繰越積立金の使用残高72,306,315円及び教育研究環境整備積立金の使用残高263,837,244円を加えると、準用通則法第44条第1項積立金は522,706,908円となる。

(注) 2 準用通則法第44条第1項積立金522,706,908円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越承認を受けた額は515,682,308円であり、差引7,024,600円については国庫に納付した。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金		前中期目標繰越積立金			合計
	その他		附属図書館増改築	退職手当	年俸制導入促進費	
教育研究支援経費						
報酬・委託・手数料	-	1,220,400	-	-	-	1,220,400
役員人件費	-	-	24,880,567	-	-	24,880,567
教員人件費	-	-	24,069,542	5,127,551	-	29,197,093
職員人件費	-	-	19,249,287	-	-	19,249,287
小計	-	1,220,400	68,199,396	5,127,551	-	74,547,347
中期目標期間終了時の積立金への振替額	263,837,244	-	-	-	-	-
合計	263,837,244	1,220,400	68,199,396	5,127,551	-	74,547,347

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	139,251,323	
備品費	54,546,055	
図書費	84,539,114	
印刷製本費	44,705,459	
水道光熱費	125,577,521	
旅費交通費	66,385,477	
貸借料	14,956,254	
保守費	28,978,530	
修繕費	80,677,533	
修理費	15,777,833	
報酬・委託・手数料	241,553,940	
奨学費	242,076,245	
減価償却費	227,093,027	
その他教育経費	40,707,843	1,406,826,154
研究経費		
消耗品費	70,450,548	
備品費	33,991,114	
図書費	44,079,243	
印刷製本費	9,201,270	
水道光熱費	4,432,902	
旅費交通費	53,157,670	
通信運搬費	3,736,138	
貸借料	9,805,119	
保守費	5,263,365	
修繕費	4,590,352	
諸会費	9,100,950	
報酬・委託・手数料	59,030,750	
減価償却費	53,399,399	
その他研究経費	5,647,702	365,886,522
教育研究支援経費		
消耗品費	20,256,742	
図書費	85,314,248	
水道光熱費	11,594,950	
通信運搬費	3,502,292	
保守費	31,125,034	
報酬・委託・手数料	13,111,362	
減価償却費	90,816,384	
雑費	8,641,100	
その他教育研究支援経費	5,005,492	269,367,604

受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	27,600,000	
法定福利費	4,315,027	
非常勤教員給与		
給料	10,385,665	
消耗品費	28,030,948	
備品費	7,830,089	
図書費	1,852,607	
水道光熱費	28,781,786	
旅費交通費	18,413,417	
諸会費	2,766,594	
報酬・委託・手数料	5,358,425	
租税公課	1,704,287	
減価償却費	22,527,304	
その他受託研究経費	6,147,269	165,713,418
共同研究費		
消耗品費	7,412,769	
水道光熱費	4,607,660	
旅費交通費	2,650,708	
賃借料	541,000	
報酬・委託・手数料	34,160,514	
減価償却費	2,962,330	
その他受託研究経費	1,359,730	53,694,711
受託事業費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	77,348,086	
通勤手当	2,451,368	
法定福利費	11,800,916	
非常勤教員給与		
給料	14,191,310	
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,265,128	
非常勤職員給与		
給料	4,203,730	
消耗品費	10,756,550	
水道光熱費	2,463,956	
旅費交通費	8,752,887	
保守費	3,304,042	
報酬・委託・手数料	54,134,836	
減価償却費	26,052,840	
その他受託研究経費	10,894,901	230,620,550

役員人件費				
報酬		59,598,890		
賞与		17,185,258		
通勤手当		318,520		
退職給付費用		24,880,567		
法定福利費		6,902,335		108,885,570
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,190,965,088			
賞与	621,144,420			
通勤手当	52,283,968			
退職給付費用	245,293,093			
法定福利費	419,800,406	3,529,486,975		
非常勤教員給与				
給料	318,753,356			
通勤手当	16,671,168			
法定福利費	12,248,376	347,672,900		3,877,159,875
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	528,763,556			
賞与	167,196,167			
通勤手当	15,120,912			
退職給付費用	19,440,652			
法定福利費	110,394,136	840,915,423		
非常勤職員給与				
給料	115,859,073			
賞与	1,777,228			
通勤手当	11,395,560			
退職給付費用	54,210			
法定福利費	19,110,351	148,196,422		989,111,845
一般管理費				
消耗品費		15,981,948		
備品費		5,537,442		
印刷製本費		7,306,850		
水道光熱費		9,936,006		
旅費交通費		2,679,609		
通信運搬費		3,247,509		
貸借料		15,127,490		
福利厚生費		4,770,978		
保守費		16,617,036		
修繕費		5,153,607		
損害保険料		3,122,470		
報酬・委託・手数料		84,393,363		
租税公課		23,295,790		
減価償却費		26,773,678		
その他一般管理費		11,265,759		235,209,535

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	4,512,472,000	4,448,904,954	6,611,526	6,811,000	-	4,462,327,480	50,144,520
合計	-	4,512,472,000	4,448,904,954	6,611,526	6,811,000	-	4,462,327,480	50,144,520

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	3,849,187,000	3,849,187,000
費用進行基準	222,660,717	222,660,717
業務達成基準	377,057,237	377,057,237
合計	4,448,904,954	4,448,904,954

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(大塚)講堂耐震改修	115,514,640	-	111,720,660	3,793,980	
営繕事業	21,000,000	-	18,482,074	2,517,926	
計	136,514,640	-	130,202,734	6,311,906	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
医療研究開発推進事業費 補助金 (創業等ライフサイエンス 研究支援基盤事業)	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	6,926,000	-	-	-	-	6,926,000	-	6,926,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 (大学教育再生加速プログ ラム・テーマⅢ)	文部科学省	直接経費	-	13,976,411	-	248,628	-	-	13,727,783	-	14,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 (リーディング大学院構築 事業費)	文部科学省	直接経費	-	269,722,026	-	14,656,860	-	-	255,065,166	-	270,652,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補 助金 (特定支援型)	文部科学省	直接経費	-	37,500,000	-	13,467,819	-	-	24,032,181	-	37,500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技 術人材の育成拠点の形成)	国立大学法人 大阪大学	直接経費	-	6,030,000	-	1,695,600	-	-	4,334,400	-	6,030,000
		間接経費	-	470,000	-	-	-	-	470,000	-	470,000
科学技術人材育成費補助 金 (テニューアトラック普及・ 定着事業)	文部科学省	直接経費	-	14,768,380	-	-	-	-	14,768,380	-	14,768,380
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助 金 (女性研究者研究活動支援 事業 連携型)	文部科学省	直接経費	-	15,398,124	-	-	-	-	15,398,124	-	16,006,060
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境研究総合推進費補助 金	和歌山大学	直接経費	-	1,885,000	-	-	-	-	1,885,000	-	1,885,000
		間接経費	-	565,500	-	-	-	-	565,500	-	565,500
国立大学法人設備整備費 補助金	文部科学省	直接経費	-	46,980,000	-	46,980,000	-	-	-	-	46,980,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策 費補助金 (戦略的基盤技術高度化支 援事業)	財団法人埼玉 県産業振興公 社	直接経費	-	4,194,944	-	-	-	-	4,194,944	-	4,194,944
		間接経費	-	1,258,483	-	-	-	-	1,258,483	-	1,258,483
合計		直接経費	-	417,380,885	-	77,048,907	-	-	340,331,978	-	418,942,384
		間接経費	-	2,293,983	-	-	-	-	2,293,983	-	2,293,983
		計	-	419,674,868	-	77,048,907	-	-	342,625,961	-	421,236,367

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(65,864,848) 65,864,848	4	(6,902,335) 6,902,335	(24,880,567) 24,880,567	2
	非常勤	11,237,820	3	-	-	-
	計	77,102,668	7	6,902,335	24,880,567	2
教員	常勤	(2,392,360,478) 2,864,393,476	362	(353,972,977) 419,800,406	(245,293,093) 245,293,093	12
	非常勤	335,424,524	559	12,248,376	-	-
	計	3,199,818,000	921	432,048,782	245,293,093	12
職員	常勤	(699,470,853) 711,080,635	108	(108,482,668) 110,394,136	(19,440,652) 19,440,652	2
	非常勤	129,031,861	79	19,110,351	-	-
	計	840,112,496	187	129,504,487	19,440,652	2
合計	常勤	(3,157,696,179) 3,641,338,959	474	(469,357,980) 537,096,877	(289,614,312) 289,614,312	16
	非常勤	475,694,205	641	31,358,727	-	-
	計	4,117,033,164	1,115	568,455,604	289,614,312	16

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長965千円、理事818千円、非常勤理事409千円、非常勤監事230千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学

非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、

「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を()に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	6,015,213,447	1,343,167,232	7,358,380,679	108,885,570	7,467,266,249
教育経費	1,213,236,525	193,589,629	1,406,826,154	-	1,406,826,154
研究経費	362,057,959	3,828,563	365,886,522	-	365,886,522
教育研究支援経費	269,367,604	-	269,367,604	-	269,367,604
受託研究費	165,713,418	-	165,713,418	-	165,713,418
共同研究費	53,694,711	-	53,694,711	-	53,694,711
受託事業費	71,868,410	158,752,140	230,620,550	-	230,620,550
人件費	3,879,274,820	986,996,900	4,866,271,720	108,885,570	4,975,157,290
役員人件費	-	-	-	108,885,570	108,885,570
教員人件費	2,957,806,689	919,353,186	3,877,159,875	-	3,877,159,875
職員人件費	921,468,131	67,643,714	989,111,845	-	989,111,845
一般管理費	234,328,748	880,787	235,209,535	-	235,209,535
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	1,607,468	-	1,607,468	-	1,607,468
小計	6,251,149,663	1,344,048,019	7,595,197,682	108,885,570	7,704,083,252
業務収益					
運営費交付金収益	3,448,533,286	891,486,098	4,340,019,384	108,885,570	4,448,904,954
学生納付金収益	1,592,058,376	74,155,400	1,666,213,776	-	1,666,213,776
受託研究収益	165,603,439	-	165,603,439	-	165,603,439
共同研究収益	53,694,713	-	53,694,713	-	53,694,713
受託事業収益	73,824,664	158,752,140	232,576,804	-	232,576,804
補助金等収益	342,625,961	-	342,625,961	-	342,625,961
寄附金収益	127,343,585	92,905,281	220,248,866	-	220,248,866
施設費収益	6,275,726	36,180	6,311,906	-	6,311,906
財務収益	3,436,163	-	3,436,163	-	3,436,163
雑益	178,008,427	12,841,258	190,849,685	-	190,849,685
資産見返負債戻入	337,325,298	34,353,000	371,678,298	-	371,678,298
小計	6,328,729,638	1,264,529,357	7,593,258,995	108,885,570	7,702,144,565
業務損益	77,579,975	△ 79,518,662	△ 1,938,687	-	△ 1,938,687
土地	52,784,329,169	21,356,616,025	74,140,945,194	-	74,140,945,194
建物	6,130,408,051	1,800,567,834	7,930,975,885	-	7,930,975,885
構築物	279,887,170	81,027,547	360,914,717	-	360,914,717
その他の固定資産	4,225,217,187	28,203,703	4,253,420,890	-	4,253,420,890
流動資産	1,855,743,962	270,261,521	2,126,005,483	1,415,179,498	3,541,184,981
帰属資産	65,275,585,539	23,536,676,630	88,812,262,169	1,415,179,498	90,227,441,667
減価償却費	415,271,962	34,353,000	449,624,962	-	449,624,962
損益外減価償却相当額	409,383,756	71,130,550	480,514,306	-	480,514,306
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	85,534	-	85,534	-	85,534
損益外除売却差額相当額	15	-	15	-	15
引当外賞与増加見積額	△ 1,224,080	△ 179,932	△ 1,404,012	△ 2,789,649	△ 4,193,661
引当外退職給付増加見積額	△ 7,728,982	△ 14,851,915	△ 22,580,897	△ 47,725,002	△ 70,305,899
前中期目標繰越積立金取崩額	74,547,347	-	74,547,347	-	74,547,347

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。

3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金である。

4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
大学・大学院	1,254,735,347	3,614	うち現物寄附の件数 3,269 件
			金額 31,496,332 円
附属学校	135,067,021	375	うち現物寄附の件数 64 件
			金額 15,825,864 円
合計	1,389,802,368	3,989	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,667,212	9,667,212	-
	間接経費	-	119,952	119,952	-
独立行政法人	直接経費	10,626,106	102,929,393	113,273,846	281,653
	間接経費	2,307,862	24,526,417	26,806,114	28,165
国立大学法人	直接経費	-	700,000	700,000	-
	間接経費	-	210,000	210,000	-
株式会社等	直接経費	1,115,073	7,296,813	8,411,886	-
	間接経費	334,521	2,177,169	2,511,690	-
その他	直接経費	-	4,756,585	3,007,338	1,749,247
	間接経費	-	1,420,175	895,401	524,774
合計	直接経費	11,741,179	125,350,003	135,060,282	2,030,900
	間接経費	2,642,383	28,453,713	30,543,157	552,939

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,240,416	1,240,416	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,714,657	12,169,035	12,852,352	4,031,340
	間接経費	188,200	1,322,965	1,108,231	402,934
その他	直接経費	35,500,000	1,350,000	34,994,285	1,855,715
	間接経費	3,550,000	135,000	3,499,429	185,571
合計	直接経費	40,214,657	14,759,451	49,087,053	5,887,055
	間接経費	3,738,200	1,457,965	4,607,660	588,505

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,904,086	11,904,086	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	203,225,578	193,885,016	9,340,562
	間接経費	-	12,960	12,960	-
独立行政法人	直接経費	-	14,927,088	14,927,088	-
	間接経費	-	315,100	315,100	-
国立大学法人	直接経費	-	10,094,000	10,094,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	238,554	1,200,000	1,438,554	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	238,554	241,350,752	232,248,744	9,340,562
	間接経費	-	328,060	328,060	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金				
基盤研究（A）	8,325,000	(28,050,000)	11	
基盤研究（B）	12,336,386	(42,292,368)	39	
基盤研究（C）	19,325,546	(64,874,536)	89	
挑戦的萌芽研究	3,683,757	(12,279,188)	18	
若手研究（B）	6,973,803	(23,431,912)	23	
研究活動スタート支援	695,634	(2,318,780)	3	
新学術領域研究	3,051,000	(10,170,000)	7	
奨励研究	-	(3,432,127)	8	
研究成果公開促進費	-	(4,500,000)	1	
特別研究員奨励費	1,080,000	(12,400,029)	16	
国際共同研究加速基金	300,000	(1,000,000)	1	
厚生労働科学研究費補助金	-	(1,500,000)	2	
合計	55,771,126	(206,248,940)	218	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		271,859
預金の種類	普通預金	2,302,306,150
	定期預金	1,130,520,894
	小 計	3,432,827,044
合 計		3,433,098,903

②負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	508,581,497
人件費	342,575,424
合 計	851,156,921

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	171,093,600
その他	509,166
合 計	171,602,766

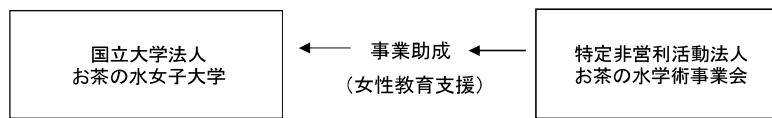
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(平成29年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 青島朋子 副理事長 櫻井和子 理事 清宮貞雄 理事 村重嘉文 理事 猪崎弥生(お茶の水女子大学教授・副学長) 理事 菅本晶夫(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 一方井誠治 監事 鹿住倫世(お茶の水女子大学非常勤講師)

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	62,590,585	1,804,143	60,986,442

(単位:円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高 K=E+J				
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	費用の内訳			当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費					その他の 費用
	30,122,161	729,804		29,392,357	△ 27,874,460	△ 22,589,616					△ 5,214,844	△ 70,000		2,247,701	58,738,741					60,986,442

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明細	運営費	会費	負担金明細
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入		
	未収入金	未払金		当法人との取引		割合(%)
				金額		
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	10,713	-	-	30,122,161	1,106,502	3.67%
(内訳) 競争性のない随意契約	-	-	-	-	-	-